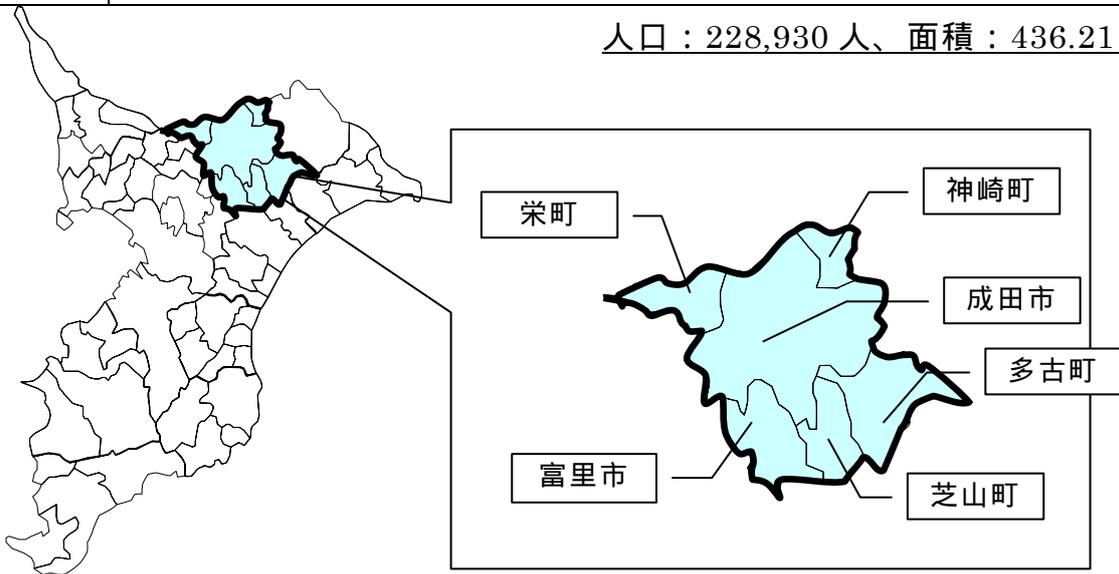


(3) 組合せごとの設定理由と合併効果

1	成田市、富里市、栄町、神崎町、多古町、芝山町
---	------------------------

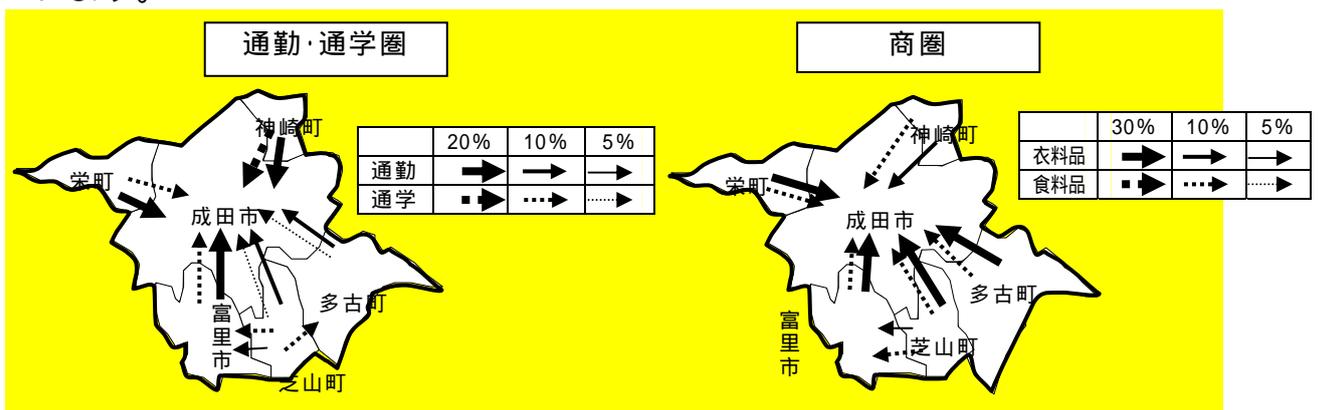
人口：228,930 人、面積：436.21 km²



1 合併の組合せの設定理由

江戸時代から成田山新勝寺の門前町であった成田が経済の中心地であり、昭和 53 年の成田空港の開港を機に郡の区域（印旛、香取、山武）を超えた結びつきが非常に強くなっています。

通勤・通学、商圈とも成田市を核に一体化した日常生活圏が形成されています。



「統計データ等からみた地域の一体性・類似性の調査・分析」(平成 17 年度実施) から、組合せ内の状況を図示した。

行政圏としても、成田市と連携して対応することが多く、神崎町が消防事務を成田市へ事務委託するなど既に広域化されている事務もあり、また、成田市、富里市、栄町では、成田都市計画として広域的な都市整備が進められています。

現在、成田空港を取り巻く社会・経済環境は、平行滑走路北伸整備や成田新高速鉄道・北千葉道路など都心とのアクセス整備の進展、また今後の羽田空港の再拡張など、大きく変化しています。こうした中、空港を中心とした市町村が一体となり、国際物流機能の集積など国際交流拠点としての優位性を最大限活用した地域振興・経済活性化を更に力強く進め、千葉県経済発展の先導役のみならず、日本の国際競争力を担う国際空港都市として発展していくことが求められます。

また、空港周辺地域の持つ歴史・文化・自然、そして房総のむら等の施設を観光資源として有効活用し、広域的なネットワークを確立することなどにより、海外観光客を含むトランジット客の誘致による地域の活性化に大きな効果が期待できます。

一方で、成田空港の騒音は、行政区域を越えて広がっており、空港の負の側面である騒音対策にも広域の取組が必要です。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、人口はほぼ横ばいであるものの、2030年には、約3万人もの高齢者人口が増加することが予想されています。これによる扶助費や介護、医療に係る経費などの急激な増加への財政負担が大きな課題です。

合併によって、この地域は、人口約23万の特例市へ移行することが可能となります。これにより、環境に関する事務などを実施することとなり、地域の実情にあわせたまちづくりが期待できます。また、内部管理部門の合理化等により人件費削減などの大きな経費削減効果も見込まれます。

特に、栄町、神崎町、多古町、芝山町は、成田空港周辺地域での一体的な発展のために、2市4町（成田市、富里市、栄町、神崎町、多古町、芝山町）の合併を強く望んでいます。

旧法下では、成田市の提案により、成田市、富里市、下総町、大栄町、多古町、芝山町の2市4町で検討が行われ、結果として成田市、下総町及び大栄町が合併しました。第2ステージでは、成田市に隣接し、新たに成田空港圏自治体連絡協議会や地域振興連絡協議会に参加した神崎町、栄町も加え、自立性や総合性を向上した、地域資源を最大限活用できる基礎自治体を目指すべきです。

人口・高齢化の見通し

	2005年		2030年		面積
	人口	高齢者数	人口	高齢者数	
成田市	121,131	19,027	123,710	32,444	213.84
富里市	51,370	7,068	53,109	16,543	53.91
栄町	24,377	4,213	24,636	8,121	32.46
神崎町	6,705	1,587	6,729	2,086	19.85
多古町	16,950	4,648	13,451	4,902	72.68
芝山町	8,389	2,111	6,955	2,519	43.47
合計	228,930	38,654	228,590	66,615	436.21

2005年人口・高齢者数は、平成17年国勢調査結果による。2030年人口、高齢化率は市区町村別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所平成15年12月推計）による。

地域が抱える課題

「合併推進構想策定に係るヒアリング調査」で重要施策や課題としてあげられているものの中には、海外からのトランジット客を含めた観光客を対象とした広域的観光施策の推進、交通ネットワークの整備、企業誘致など広域的に対応すべき課題や財源が課題となるものがあります。これらは各市町共通の課題であり、現在の市町単独で当たるのではなく、合併によって広域化した視点による施策の展開が必要です。

2 合併の効果（地域の抱える課題を総合的に解決）

総合自治体への進化

- ・人口約23万人の特例市への移行により、まちづくり、環境行政などで地域の実情に合わせた取組が可能
 - 都市計画と環境に関する権限を併せ持ち、地域の事情に配慮した一体的なまちづくりなどを市が主体的に判断
- ・専門部署の設置や専門職の種類・数が増え、政策形成や専門的対応能力が強化
 - 例えば、サービス窓口の増加、相談機会の拡充によって、勤務地近くでサービスを受けることが可能となったり、町では実施していなかったサービスを実施

地域特性を最大限に活かす新たなまちづくりのチャンス

国際空港都市にふさわしい規模能力

- ・人口約 23 万の国際空港都市として地域の存在感が向上
- ・海外観光客やトランジット客、クルー等の多様な空港利用者を、成田山新勝寺、房総のむら、航空科学博物館、芝山仁王尊など空港周辺の観光資源に誘導し、地域を活性化

首都圏中央連絡自動車道・成田新高速鉄道等の整備効果を地域全体へ波及

- ・空港、鉄道、高速道路などの交通基盤を活かし、国際物流拠点である空港の効果を地域全体に波及させる一体的・計画的なまちづくり
- ・首都圏中央連絡自動車道インターチェンジの周辺整備を周辺市町村が重複して整備するのではなく、工業団地、住宅団地、物流拠点といった機能分担に応じた土地利用

行政サービス水準を落とさず、内部管理経費を削減し、新たな財源を産み出す

	合併前	合併後	比較	効果
特別職	11 名	2 名	▲9 名	1.3 億円/年
議員	120 名	38 名（法定上限数）	▲82 名	3.7 億円/年
職員	1,462 名	1,373 名（類似団体規模）	▲89 名	5.2 億円/年

特別職は、首長、助役（定数）の計。合併後は、首長・副市長各 1 名と想定した。

職員数は一般行政部門の計。合併前職員数には一部事務組合の職員数を含む。類似団体は、「類似団体別職員数の状況（平成 17 年 4 月 1 日現在）」による。

効果は、各市町の特別職の報酬額（平成 18 年 1 月 1 日現在）、職員給与額（平成 17 年 4 月 1 日現在）をもとに計算した合併前後の差。

（参考）

今後数年間で大量退職が予定されているため、合併により各市町村に共通の総務、企画など管理部門の合理化を円滑に進めることが可能です。

年 度	06	07	08	09	10	11~ 12	計
定年退職見込数	45	68	69	77	73	181	513

数値は、H17.4.1 給与実態調査における全職種による。一部事務組合職員数含む。